

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 健司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3000
【事務連絡者氏名】	経理部長 安田 叙恵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3000
【事務連絡者氏名】	経理部長 安田 叙恵
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目6番32号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	329,085	334,134	1,306,348
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	64,495	76,528	248,967
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	54,559	58,518	222,265
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	70,861	27,045	222,250
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,275,921	1,249,708	1,258,396
資産合計 (百万円)	1,866,551	1,927,031	1,897,648
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	27.68	31.03	115.05
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	27.65	31.00	114.94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.4	64.9	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,179	7,412	258,630
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,446	13,985	41,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,289	40,354	233,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	309,741	259,422	311,074

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

[財政状態]

総資産は1兆9,270億円（前連結会計年度末比294億円増）となりました。

非流動資産は1兆1,069億円（同664億円増）となりました。のれんは2,201億円（同57億円減）、無形資産は4,237億円（同60億円減）となりました。IFRS第16号「リース」の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産を831億円追加で認識したことに伴い、有形固定資産は2,519億円（同784億円増）となりました。

流動資産は8,201億円（同370億円減）となりました。現金及び現金同等物は2,594億円（同517億円減）となりました。

資本合計は、1兆2,497億円（同87億円減）となり、親会社所有者帰属持分比率は64.9%となりました。四半期利益585億円を計上した一方で、剰余金の配当358億円を実施しました。在外営業活動体の外貨換算差額が資本の減少方向に263億円変動しました。なお、2019年5月31日に自己株式の消却1,596億円（9,100万株）を実施しました。

負債の合計は、6,773億円（同381億円増）となりました。

非流動負債は2,132億円（同716億円増）となりました。IFRS第16号「リース」の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首にリース負債を755億円追加で認識したことに伴い、その他の金融負債は1,296億円（同767億円増）となりました。

流動負債は4,642億円（同335億円減）となりました。IFRS第16号「リース」の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首にリース負債を169億円追加で認識したことに伴い、その他の金融負債は435億円（同294億円増）となりました。

[経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第1四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上収益、コア営業利益は増加、コア四半期利益は減少しました。

[連結業績（コアベース）]

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	329,085	334,134	5,049 (1.5%)
売上原価	70,736	70,512	223 (0.3%)
販売費及び一般管理費	112,888	117,470	4,583 (4.1%)
研究開発費	52,132	53,507	1,375 (2.6%)
無形資産償却費	9,039	7,178	1,861 (20.6%)
持分法による投資損益	252	728	475 (-)
コア営業利益	84,038	84,738	700 (0.8%)
コア四半期利益	70,350	67,101	3,249 (4.6%)
基本的1株当たり コア四半期利益（円）	35.70	35.58	0.12 (0.3%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。

売上収益

売上収益は3,341億円（前年同四半期連結累計期間比1.5%増）となりました。

- ・過活動膀胱（OAB）治療剤ベシケア、抗がん剤タルセバの独占販売期間満了による影響を受けましたが、主力製品の売上拡大や新製品の伸長により増収となりました。
- ・前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジ、OAB治療剤ベタニス / ミラベトリック / ベットミガの売上が引き続き拡大したほか、2018年12月に日本と米国で発売したFLT3阻害剤ゾスパタが増収に寄与しました。
- ・また、2019年3月に発売した骨粗鬆症治療剤イベニティをはじめ、日本の新製品群が伸長しました。

コア営業利益 / コア四半期利益

- ・売上総利益は2,636億円（同2.0%増）となりました。売上原価率は、未実現利益の消去に係る為替の影響等により前年同四半期連結累計期間に比べ0.4ポイント低下し、21.1%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、1,175億円（同4.1%増）となりました。主に、XTANDIに係る米国での共同販促費用が売上拡大に伴い増加しました。また、新製品立ち上げのために必要な投資も行っていますが、一方で、経費の効率的な使用やリソース配分の最適化等を推進しました。
- ・研究開発費は、535億円（同2.6%増）となりました。重点後期開発品や新たな領域・技術への投資拡充に伴う費用等が増加しました。売上収益研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.2ポイント増加し、16.0%となりました。
- ・無形資産償却費は、72億円（同20.6%減）となりました。

以上の結果、コア営業利益は847億円（同0.8%増）、コア四半期利益は前年同四半期連結累計期間における法人税等の負担率が一時的な要因により低下したことなどもあり、671億円（同4.6%減）となりました。

< 連結業績（フルベース） >

当第1四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上収益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益はいずれも増加しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」（減損損失、為替差損等）等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間における「その他の収益」は45億円（前年同四半期連結累計期間：42億円）、「その他の費用」は122億円（同：247億円）となりました。選択的ニューロキニン3（NK3）受容体拮抗薬 fezolinetant の開発が第3相試験段階に入ったことに伴い、開発の進捗に応じて支払うオジェダ社の旧株主への条件付対価の公正価値が増加したため、その増加分を「その他の費用」に計上しました。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	329,085	334,134	5,049 (1.5%)
営業利益	63,548	77,086	13,538 (21.3%)
税引前四半期利益	64,495	76,528	12,033 (18.7%)
四半期利益	54,559	58,518	3,959 (7.3%)
基本的1株当たり 四半期利益（円）	27.68	31.03	3.35 (12.1%)
四半期包括利益	70,861	27,045	43,817 (61.8%)

主要製品の売上

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
XTANDI/イクスタンジ	812	960	18.2%
ゾスパタ	-	25	-
泌尿器OAB製品	593	535	9.8%
ベタニス/ミラベトリック /ベットミガ	344	399	16.1%
ベシケア	249	136	45.6%
プログラフ(注)	522	504	3.4%

(注) プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

XTANDI/イクスタンジ

- 売上は960億円(前年同四半期連結累計期間比18.2%増)となりました。日本、米国、エスタブリッシュドマーケット(欧州、カナダ、オーストラリア)、グレーターチャイナ(中国、香港、台湾)及びインターナショナル(ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等)の全ての地域で売上が拡大しました。

ゾスパタ

- 2018年12月に日本、米国で発売したゾスパタの売上は25億円となりました。

泌尿器OAB製品

- ベタニス/ミラベトリック/ベットミガの売上は399億円(同16.1%増)となりました。全ての地域で売上が増加しました。また、ベシケアの売上は、米国及び欧州での独占販売期間満了に伴う後発医薬品発売の影響を受け、136億円(同45.6%減)となりました。

プログラフ

- 売上は504億円(同3.4%減)となりました。グレーターチャイナで伸長しましたが、米国、エスタブリッシュドマーケット及びインターナショナルの売上が減少しました。

その他の主要製品・新製品の状況

- 日本では、スーグラとスー ज्याヌ配合錠を合わせた2型糖尿病治療剤のほか、高コレステロール血症治療剤レパーサ、慢性便秘症治療剤リンゼス等の売上が引き続き拡大しました。また、2019年3月に発売したイベニティの売上が好調に推移しました。
- 米国では、アゾール系抗真菌剤クレセンバの売上が拡大しました。

地域別売上収益の状況

地域別の売上収益は下表のとおりです。日本、米国、グレーターチャイナ、インターナショナルは増加、エスタブリッシュドマーケットは減少しました。

エスタブリッシュドマーケットは為替の影響を受けて減少しましたが、その影響を除くと増加しました。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
日本	941	985	4.6%
米国	1,027	1,053	2.5%
エスタブリッシュド マーケット	769	758	1.4%
グレーターチャイナ	137	147	7.4%
インターナショナル	321	342	6.6%

〔セグメント情報〕

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億円（前年同四半期連結累計期間比298億円減）となりました。
・法人所得税の支払額が106億円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、140億円（同164億円支出増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、404億円（同229億円支出減）となりました。
・配当金の支払額は358億円（同3億円増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,594億円（前連結会計年度末比517億円減）となりました。

(2)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は535億円（前年同四半期連結累計期間比2.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,888,823,175	1,888,823,175	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,888,823,175	1,888,823,175	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月31日(注)	91,000	1,888,823	-	103,001	-	176,822

(注)発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,641,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,886,535,900	18,865,359	同上
単元未満株式	普通株式 645,875	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,979,823,175	-	-
総株主の議決権	-	18,865,359	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式1,344,700株(議決権の数13,447個)及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれています。
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株、役員報酬BIP信託の所有する当社株式236株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。
 4. 2019年5月31日に自己株式91,000,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末の発行済株式総数は、1,888,823,175株となっています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	92,641,400	-	92,641,400	4.68
計	-	92,641,400	-	92,641,400	4.68

- (注) 1. 上記には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式は含まれていません。
 2. 2019年5月31日に自己株式91,000,000株の消却を行っています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5	329,085	334,134
売上原価		70,736	70,512
売上総利益		258,349	263,622
販売費及び一般管理費		112,888	117,470
研究開発費		52,132	53,507
無形資産償却費		9,039	7,178
持分法による投資損益		252	728
その他の収益		4,239	4,522
その他の費用	6	24,728	12,174
営業利益		63,548	77,086
金融収益		1,166	766
金融費用		219	1,325
税引前四半期利益		64,495	76,528
法人所得税費用		9,935	18,010
四半期利益		54,559	58,518
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		54,559	58,518
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	27.68	31.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	27.65	31.00

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
四半期利益	54,559	58,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7,289	4,224
確定給付制度の再測定	158	908
小計	7,446	5,132
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	8,856	26,342
小計	8,856	26,342
その他の包括利益	16,302	31,473
四半期包括利益合計	70,861	27,045
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	70,861	27,045

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	173,483	251,898
のれん	225,864	220,129
無形資産	429,707	423,704
売上債権及びその他の債権	25,248	23,616
持分法で会計処理されている投資	3,653	5,117
繰延税金資産	92,958	90,886
その他の金融資産	81,457	81,235
その他の非流動資産	8,121	10,317
非流動資産合計	1,040,489	1,106,901
流動資産		
棚卸資産	151,511	150,539
売上債権及びその他の債権	342,628	358,800
未収法人所得税	20,113	22,677
その他の金融資産	2,607	3,934
その他の流動資産	25,080	24,756
現金及び現金同等物	311,074	259,422
小計	853,012	820,128
売却目的で保有する資産	4,147	2
流動資産合計	857,159	820,130
資産合計	1,897,648	1,927,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,301	177,087
自己株式	164,629	4,613
利益剰余金	991,957	854,412
その他の資本の構成要素	150,767	119,821
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,258,396	1,249,708
資本合計	1,258,396	1,249,708
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	1,572	1,597
繰延税金負債	5,175	5,072
退職給付に係る負債	40,163	41,085
引当金	5,416	6,216
その他の金融負債	52,882	129,626
その他の非流動負債	36,379	29,565
非流動負債合計	141,587	213,161
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	185,280	140,035
未払法人所得税	17,587	24,426
引当金	22,843	10,946
その他の金融負債	14,136	43,502
その他の流動負債	255,913	245,253
小計	495,759	464,162
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,906	-
流動負債合計	497,665	464,162
負債合計	639,252	677,323
資本及び負債合計	1,897,648	1,927,031

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2018年4月1日残高		103,001	177,219	135,951	976,076	1,477	128,179
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高		103,001	177,219	135,951	976,076	1,477	128,179
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	54,559	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	8,856
四半期包括利益合計		-	-	-	54,559	-	8,856
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	27,786	-	-	-
自己株式の処分		-	281	340	51	7	-
自己株式の消却		-	-	130,419	130,419	-	-
配当金	8	-	-	-	35,571	-	-
株式報酬取引		-	127	-	-	-	-
振替		-	-	-	151	-	-
所有者との取引額合計		-	154	102,973	165,890	7	-
2018年6月30日残高		103,001	177,064	32,978	864,746	1,469	137,035
2019年4月1日残高		103,001	177,301	164,629	991,957	1,127	125,656
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	58,518	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	26,342
四半期包括利益合計		-	-	-	58,518	-	26,342
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-
自己株式の処分		-	313	436	87	37	-
自己株式の消却		-	-	159,581	159,581	-	-
配当金	8	-	-	-	35,831	-	-
株式報酬取引		-	99	-	-	-	-
振替		-	-	-	564	-	-
所有者との取引額合計		-	214	160,016	196,063	37	-
2019年6月30日残高		103,001	177,087	4,613	854,412	1,090	99,315

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		その他の資本の構成要素				合計	
		売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	合計		
2018年4月1日残高		18,289	-	-	147,945	1,268,289	1,268,289
会計方針の変更による累積的 影響額		18,289	18,289	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		-	18,289	-	147,945	1,268,289	1,268,289
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	-	54,559	54,559
その他の包括利益		-	7,289	158	16,302	16,302	16,302
四半期包括利益合計		-	7,289	158	16,302	70,861	70,861
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	-	27,786	27,786
自己株式の処分		-	-	-	7	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	35,571	35,571
株式報酬取引		-	-	-	-	127	127
振替		-	6	158	151	-	-
所有者との取引額合計		-	6	158	159	63,230	63,230
2018年6月30日残高		-	25,584	-	164,088	1,275,921	1,275,921
2019年4月1日残高		-	23,984	-	150,767	1,258,396	1,258,396
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	-	58,518	58,518
その他の包括利益		-	4,224	908	31,473	31,473	31,473
四半期包括利益合計		-	4,224	908	31,473	27,045	27,045
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	-	-	1	1
自己株式の処分		-	-	-	37	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	35,831	35,831
株式報酬取引		-	-	-	-	99	99
振替		-	343	908	564	-	-
所有者との取引額合計		-	343	908	528	35,733	35,733
2019年6月30日残高		-	19,416	-	119,821	1,249,708	1,249,708

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	64,495	76,528
減価償却費及び無形資産償却費	16,080	17,012
減損損失(又は戻入れ)	3,004	-
金融収益及び金融費用	947	558
棚卸資産の増減額	2,424	3,482
売上債権及びその他の債権の増減額	12,780	22,011
仕入債務及びその他の債務の増減額	5,862	44,988
その他	4,962	5,627
小計	61,453	17,990
法人所得税の支払額	24,274	10,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,179	7,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,035	7,342
有形固定資産の売却による収入	14,255	30
無形資産の取得による支出	4,979	3,156
子会社の取得による支出	-	5,138
利息及び配当金の受取額	738	646
その他	2,534	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,446	13,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	27,786	1
親会社の所有者への配当金の支払額	8 35,571	35,831
リース負債の返済による支出	-	4,003
その他	68	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,289	40,354
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,675	4,725
現金及び現金同等物の増減額	21,990	51,652
現金及び現金同等物の期首残高	331,731	311,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,741	259,422

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月6日に最高経営責任者である代表取締役社長 安川健司及び最高財務責任者である上席執行役員 財務担当 武田睦史によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号の適用にあたり、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さない実務上の便法を適用しています。また、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当社グループは、契約時に契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを、契約の実質に基づき判断しています。リース期間は、解約不能期間に延長するオプションと解約するオプションを加えて決定していますが、適用開始日においては、事後的判断も使用しています。特性が合理的に類似したリースのポートフォリオには単一の割引率を使用しています。短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用权資産とリース負債を認識せず、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたり費用として認識する場合があります。

使用权資産

使用权資産は、リース開始日時点のリース負債の当初測定額に、発生した当初直接コスト等を調整した取得原価で測定しています。

開始日後は、使用权資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり、定額法で減価償却しています。

リース負債

リース負債は、リース開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しています。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、追加借入利率を使用しています。

開始日後は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額し、リース負債の見直しやリースの条件変更等に伴って必要に応じて再測定しています。

IFRS第16号の適用により、要約四半期連結財政状態計算書において、適用開始日に使用权資産として「有形固定資産」を83,061百万円、リース負債として非流動負債及び流動負債の「その他の金融負債」をそれぞれ75,455百万円、16,859百万円追加で認識しています。その他の資産及び負債への重要な影響はありません。利益剰余金期首残高への影響はありません。要約四半期連結純損益計算書への重要な影響はありません。要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに分類していたリース料を、主に、財務活動によるキャッシュ・フローとして分類しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレートチャイナ	インターナショナル	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI/イクスタンジ	8,518	39,337	29,353	437	3,568	-	81,213
プログラフ	12,187	3,835	19,703	6,831	9,664	-	52,220
ベタニス/ミラベトリック/ベットミガ	8,084	18,282	6,162	253	1,621	-	34,402
ベシケア	6,064	9,475	7,826	420	1,132	-	24,917
その他	58,760	28,355	13,098	5,777	15,733	656	122,379
小計	93,613	99,284	76,142	13,718	31,718	656	315,131
ロイヤルティ収入	522	-	719	-	415	8,017	9,673
その他	-	3,462	-	-	-	819	4,281
合計	94,136	102,745	76,861	13,718	32,133	9,492	329,085

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレートチャイナ	インターナショナル	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI/イクスタンジ	9,302	46,913	33,603	542	5,661	-	96,020
プログラフ	12,215	3,224	17,712	7,732	9,566	-	50,449
ベタニス/ミラベトリック/ベットミガ	9,428	21,272	6,752	385	2,095	-	39,933
ベシケア	5,741	212	6,073	482	1,057	-	13,565
その他	61,448	32,077	11,170	5,599	13,458	1,134	124,886
小計	98,134	103,698	75,310	14,740	31,837	1,134	324,853
ロイヤルティ収入	346	-	450	-	2,408	4,282	7,486
その他	-	1,606	-	-	-	188	1,795
合計	98,480	105,304	75,760	14,740	34,245	5,605	334,134

（注）当第1四半期連結累計期間から、コマーシャル組織を再編した事に伴い、地域区分を変更しています。前第1四半期連結累計期間において「日本」、「米州」、「EMEA」及び「アジア・オセアニア」と区分していましたが、当第1四半期連結累計期間から「日本」、「米国」、「エスタブリッシュドマーケット」、「グレートチャイナ」、「インターナショナル」及び「その他」と区分しています。

前第1四半期連結累計期間の金額は当該変更を反映しています。

エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア

グレートチャイナ：中国、香港、台湾

インターナショナル：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、韓国、輸出売上等

6. その他の費用

前第1四半期連結累計期間において「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

リストラクチャリング費用

国内グループ会社従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施等に伴い、8,824百万円のリストラクチャリング費用を認識しました。

訴訟関係費用

米国子会社の患者支援財団政府調査等で10,971百万円の訴訟関係費用を認識しました。

当第1四半期連結累計期間において「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

条件付対価の公正価値の変動

fezolinetantの開発の進捗に係る条件付対価の公正価値の変動等に伴い111,384百万円の費用を認識しました。条件付対価の概要については、注記「9. 金融商品の公正価値」をご参照ください。

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	54,559	58,518
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	54,559	58,518
期中平均普通株式数(千株)	1,970,872	1,885,959
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	54,559	58,518
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	54,559	58,518
期中平均普通株式数(千株)	1,970,872	1,885,959
新株予約権による普通株式増加数(千株)	2,102	1,473
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	1,972,974	1,887,432
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.68	31.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.65	31.00

8. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	35,594	18.00	2018年3月31日	2018年6月18日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	35,856	19.00	2019年3月31日	2019年6月19日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

9. 金融商品の公正価値

経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産	-	10,824	8,658	19,482
小計	-	10,824	8,658	19,482
FVTOCIの金融資産				
上場株式	36,431	-	-	36,431
非上場株式	-	-	15,896	15,896
小計	36,431	-	15,896	52,327
金融資産合計	36,431	10,824	24,554	71,809
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	353	-	353
条件付対価	-	-	64,085	64,085
小計	-	353	64,085	64,438
金融負債合計	-	353	64,085	64,438

（注）FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産	-	11,281	8,900	20,181
小計	-	11,281	8,900	20,181
FVTOCIの金融資産				
上場株式	29,709	-	-	29,709
非上場株式	-	-	15,848	15,848
小計	29,709	-	15,848	45,558
金融資産合計	29,709	11,281	24,748	65,738
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	7,895	-	7,895
条件付対価	-	-	73,978	73,978
小計	-	7,895	73,978	81,873
金融負債合計	-	7,895	73,978	81,873

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
2018年4月1日残高	4,137	14,576	18,714
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	406	-	406
その他の包括利益に計上	-	343	343
購入、発行、売却、決済			
購入	788	409	1,197
その他	4	199	203
2018年6月30日残高	5,335	15,528	20,863
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	406	-	406

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(2) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2018年4月1日残高	54,172
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	884
その他	387
2018年6月30日残高	53,675
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	884

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（1）金融資産

（単位：百万円）

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
2019年4月1日残高	8,658	15,896	24,554
実現及び未実現損益			
純損益に計上（注）	500	-	500
その他の包括利益に計上	-	56	56
購入、発行、売却、決済			
購入	786	49	834
その他	45	152	196
2019年6月30日残高	8,900	15,848	24,748
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動（注）	500	-	500

（注）要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

（2）金融負債

（単位：百万円）

	FVTPLの金融負債
2019年4月1日残高	64,085
実現及び未実現損益	
純損益に計上（注）	10,473
その他	580
2019年6月30日残高	73,978
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動（注）	10,473

（注）要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは8.0%です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミッティにも報告されます。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。重大な観測可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に分類されている金融商品について、観測可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

10. 偶発負債

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古杉 裕亮	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 昌之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北池 晃一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。